

研究論文

小学校英語と関連した異文化学習の効果に関する実証的研究

金 瑠 淑*

An Empirical Study on the Effect of Intercultural Learning
through Primary School English

Hyun-Sook KIM

1. 問題の所在

本研究の目的は、小学校英語学習における異文化学習のあり方に関する示唆を得るため、その位置づけが異なるカリキュラムをそれぞれ経験しているA小学校の卒業生を対象に、過去3回にわたり実施してきた追跡調査の結果を分析することにある。

日本では2002年度から外国語会話が小学校の総合的な学習の時間において国際理解教育の一環として導入され、2008年3月に告示された小学校学習指導要領の改訂では小学校5・6年で週1コマ必修として「外国語活動」が実施されることになったが、国際理解教育を重視する基本的な考えは導入当初とそれほど変わってない。それでは国際理解教育の一環として小学校英語を導入した効果はどうだろうか。

先行研究を概観すると、外国との比較によりその効果が一定把握することができる。まず、教師の意識が生徒の英語能力に及ぼすその影響が注目される。バトラー（2005, 189頁）によると、日本と韓国の小学校で英語を教える教師を対象に、教師にどのような資質が必要なのかを尋ねた結果、両国の教師の認識に差がみられたという。韓国の教師は言語的スキルを指導できる能力と視聴覚教材を使いこなせるスキルを重視しているが、日本の教師の場合、文化的な見方やパーソナリティを重要な資質として捉えている。両国のカリキュラムの違いが教師の認識にも明確に表れている。

次に、学習者への効果を調べた白畑（2007）によると、小学校3年生から英語

*筑波大学教育学系 準研究員

教育を受けた高校生と受けていない高校生の英語能力（文法判断力、発音能力、語彙力）に大きな差はなかったという。すなわち、日本の小学校英語の効果は技能面ではそれほど変わらないということである。

これらの研究では国際理解の側面からの評価はなされていない。日本での国際理解教育の成果は英語運用能力を測るだけでは捉えきれないし、そのみで小学校英語教育の効果の評価するのは一面的である。必要なことは、これまで蓄積されてきた研究開発学校や教育特別区域での試みを、国際理解教育などの多角的視点から評価することではなからうか。

それでは、外国語と関連した異文化学習の結果としてどのような効果が期待できるだろうか。文化学習を理論的に考察している Moran (2001) がその結果を〈表1〉のように分類している。

この中で外国語教育と関連づけて考えられるのは、「特定文化の理解」、「一般文化の理解」、「能力」である。まず「特定文化の理解」では、学習者が文化現象を

表1：文化学習の結果

結 果	強 調	例
特定文化の理解 (Culture-specific understanding)	知的な洞察力と特定文化に対する共感	・ 歴史、文学、芸術 ・ 地域研究 ・ 産物・慣行・展望・社会・人
一般文化の理解 (Culture-general understanding)	文化の一般的な概念と文化学習に対する洞察力	・ 批判的な事件の分析 ・ 価値説明練習 ・ 文化的なシミュレーション
能力 (Competence)	口頭によるものと非口頭による文化的行動と技術	・ 言語の熟達 ・ コミュニケーション能力 ・ 文化的能力 ・ 異文化間能力
特定文化の理解 (Culture-specific understanding)	特定文化への参加と適応	・ 統合 ・ 同化 ・ 文化変容
適応 (Adaptation)	目標文化に対する批判的思考と行動	・ 社会的定義 ・ 文化的変化
アイデンティティ (Identity)	学習者の自己概念の変化	・ 第二言語“自己” ・ ニカ国語使用 ・ 多文化主義

Moran (2001, p.108) を筆者が翻訳

認識し説明できて、その文化について何らかの態度を見せることを目指し、そこには知性と感性が含まれる。次に、「一般文化の理解」の結果では、文化の本質、他の文化が分かるようになるプロセス、文化的関連性、文化人としての彼ら自身に対する学習者の洞察力を強調する。また、「能力」ではその文化の人々が行う行為、行動、ことば、そして相互作用などの異文化の行動的側面に焦点を当てる。これは、異文化の人と効果的かつ適切にコミュニケーションをとりながら相互作用をする上で必要な能力であり、最も外国語と関連がある。Moran はこの「能力」モデルを〈表2〉のようにさらに細分化して説明している。

表2：能力の見方

能 力	強 調	支 持 者
言語の熟達度 (Language proficiency)	第二言語の聞く、話す、読み、書きでの流暢性と正確性を発達させる。目標として、教育を受けたネイティブ・スピーカーと一緒にコミュニケーションを目的とする言語使用を強調。	ACTFL ^{訳注)} Proficiency Guidelines (Omaggio-Hadley, 1993)
コミュニケーション能力 (Communicative competence)	目標言語とその文化の文化的文脈の中で、効果的で適切なコミュニケーションのための言語能力を発達させる。他の特定の言語能力（文法的、社会言語学的、談話、戦略的な）を含む。	Canale and Swain(1980) Savignon(1983)
文化的能力 (Cultural competence)	目標文化の中で適切にコミュニケーションをしながら、適切に遂行できる能力を発達させる。ジェスチャー、身振り、非言語的あいさつのような行動の連続、食事マナー、文化的産物の操作	Steele and Suozzo (1994) Damen(1987) Stern(1983)
異文化間能力 (Intercultural competence)	関係している文化にかかわらず、異文化間の状況の中で、効果的で適切に相互作用できる能力を発達させる。	Lusting and Koester (1999) Samovar, Poter, and Stenia(1998) Fantini(1999)
異文化間コミュニケーション能力 (Intercultural communicative competence)	異文化間能力とコミュニケーション能力を発達させる。	Byram(1997)

Moran(2001, p. 111)を筆者が翻訳
訳注) ACTFL は American council on the teaching of foreign language の略語

これらのモデルは頻繁に言語と異文化学習の関係解明に適用される。たとえば、言語教育の分野では言語の熟達度とコミュニケーション能力を強調し、異文化間コミュニケーション分野では文化的かつ異文化的な能力が強調される。その構成要素として言語と文化を結合している能力概念は「異文化間コミュニケーション能力」(Intercultural Communicative Competence: 以下 ICC と略称)ではないだろうか。筆者は、国際化に対応できる能力と外国語を関連づける能力概念の一つである ICC に注目する。その理由は、ICC が外国語学習を促進するための基礎的な能力であり、「国際共通語としての英語」はこの異文化間コミュニケーションの手段であると考えからである。ただし、ICC の定義はまだ研究者の間でコンセンサスが得られているわけではない。

Moran が ICC の支持者として取りあげている Byram (1997) によると、ICC は Linguistic Competence (言語学的能力)、Sociolinguistic Competence (社会言語学的能力)、Discourse Competence (談話的能力)、Intercultural Competence (異文化間能力) の構成要素によって定義つけられている。その特徴は、従来のコミュニケーション能力が母国話者間のコミュニケーションのみをモデルとしていたことを指摘しながら、非母国話者間のコミュニケーションをモデルにした ICC を提案していることである。また、文化的な理解とアイデンティティを含む能力として概念を拡張し、主に行動の発達を強調する北米のモデルとも異なる。彼は言語学習の主たる結果が、異文化間話者になることを提案している。

さらに、Byram (1997, pp. 57~64) は外国語教育を進める上で、ICC の向上を目指すべきだと提唱しながら、外国語カリキュラムにおいて達成すべき具体的な ICC の目標として、次の5点を挙げている。

- ①異文化に対する好奇心や寛容な態度をもつ。
- ②自国の文化と当該国の人々の抱く価値観や信念、アイデンティティについて知る。
- ③解釈し関連づける技能：当該国の人々の行動や価値観、世界観を観察し、分析する。
- ④発見し交流する技能：異文化についての新しい知識を獲得し、当該国の人々と実際のコミュニケーションや交流活動を行う。
- ⑤文化や教育についての判断：それぞれの国や文化の中に見られる考え方や慣習、物事を批判的に、かつ、明確な基準に基づいて評価する。

ただこれらの目標はすべてが達成されるべきものとしてではなく、学習者が置かれている状況に応じて、いくつかが選択されるべきものとして示されている。ここでは異文化に対する知識、態度、行動的な面が全て重要視されている。特に、直接外国語と関連する能力は「発見し交流する能力」のみであり、異文化間コミュニケーション分野で強調されている「文化的能力」、「異文化間能力」が大きい比重を占めているのは注目すべきことである。彼の論点からみれば、外国語カリキュラムの中に異文化学習をどのように位置づけ、その内容をどう選ぶかによって、期待される効果も変わりうるということが出来る。

本稿では、ICCを仮に「異なる文化的背景をもった人々が相互にコミュニケーションを行う時に必要とされる能力」と定義する。その上で、Byramのいう「発見し交流する技能」に注目し、「外国人との直接交流」が生徒たちにどのような影響を及ぼしているかを重点的に分析し、小学校外国語カリキュラムによる異文化学習への接近を試みる。

すなわち、異文化学習として「外国人との直接交流」の影響が調査可能な事例校一校を選び、卒業生調査によりそれを検証していく。筆者は、これまで1年次から英語教育を実施しているA小学校のカリキュラムに注目してきたが、そこでは、まず異文化理解力の育成を目的として出発し、次に文字学習を導入した英語科を設置し、さらに小・中連携の英語教育に変化してきたカリキュラムが卒業生たちに何らかの影響を及ぼしていると考え、3回にわたる追跡調査を実施してきた。ここでは、次の二つの研究課題を設定する。①「外国人との直接交流」は生徒たちの英語学習と異文化意識にどのような影響を及ぼしているのか。②カリキュラムの中での異文化学習の位置づけの違いが、生徒たちの英語学習と異文化学習の意識にどのような影響を与えているのか。これら二つの課題に迫るため、以下では主に異文化意識と英語学習への態度とを尋ねた第2回目と第3回目の質問紙調査の結果を中心に分析する。

2. 調査の対象と方法

本調査の対象は、C県のA中学校の生徒たちである。筆者が調査対象校としてA中学校を選んだ理由は、異なるカリキュラムを経験したA小学校の卒業生が在籍しているからである。A小学校は全校生778名（2008年現在）の公立小学校であり、1996年から文部科学省の研究開発学校の指定を受けて、これまで4回改訂

された英語教育カリキュラムを実施している。古くからの門前街として栄えてきた地域を校区とする学校で、商店街の子どもが多く、外に一步出ると多くの外国人に出会うことができる環境である。2003年からは小・中連携を考慮した第3回目の研究開発学校の指定を受けて、現在もその研究が続けられている。

第1回目の調査は、A中学校の生徒390名を対象に2001年11月20日から10日間に留置法による質問紙法で実施した。調査内容は、異文化への関心と態度、異文化意識、英語学習への意識と意見などの事項で構成された。なお、分析対象者は、A中学生のうち小学校の出身者301名（女子158名、男子141名、性別不明2名）である。次に、第2回目の調査は、同じくA中学校の生徒360名を対象に2004年3月1日から15日の期間に留置法による質問紙法で実施した。なお、分析対象者は、A中学生のうち、A小学校の出身者287名（女子146名、男子139名、性別不明2名）である。第2回目の調査内容は、第1回目の調査の結果分析に基づいて、卒業生の回顧的評価と中学校英語学習への意識などが追加された。次に、第3回目の調査は、2回目と同じ調査内容で、A中学校の生徒234名を対象に2008年3月13日から25日の期間に同じ方法で実施した。なお、分析対象者は、同じくA小学校出身の191名（女子93名、男子101名）である。⁴⁾

〈表3〉は、3回にわたるA中学校の調査の概要と対象と特徴についてまとめたものである。

注目すべき点は英語の成績の分布である。第1回目、第2回目の調査とも英語の成績が0～60点の割合が45%を超えていたが、第3回目の調査では、英語の成

表3：分析対象の特性

()は%

		調査Ⅰ	調査Ⅱ	調査Ⅲ
学年	1年生	109 (36.2)	90 (31.4)	93 (47.9)
	2年生	96 (31.9)	100 (34.8)	101 (52.1)
	3年生	96 (31.9)	97 (33.8)	0
英語の成績	0～60点	137 (45.5)	132 (46.0)	51 (26.3)
	61～80点	85 (28.2)	82 (28.6)	57 (29.4)
	81～100点	74 (24.6)	69 (24.0)	86 (44.3)
	不明	5 (1.7)	4 (1.4)	0
小学校での校外学習		(39.6)	(42.5)	(45.9)
中学校での校外学習		(52.2)	(57.1)	(59.3)
海外旅行の経験率		(34.0)	(32.7)	(32.1)

績が81点～100点の割合が40%を超えている。この違いは、A小学校の卒業生が中学校英語に何らかの不適応を起こしていた状態が、第3回目の調査では改善されていることがわかる。これは彼らが受けてきた英語カリキュラムの違いによる影響ではないだろうか。

次に、A小学校の英語カリキュラムがどのように変わってきたか、その変化を検討してみる。そのカリキュラムの特徴は、第1回目（96年～98年）は国際理解を重視した「英語を通しての国際理解教育」タイプである。第2回目（2000年～02年）は文字学習を導入し教科化を図った「国際理解の基礎とした英語学習」タイプである。また、第3回目（03年～05年）は「小・中連携を重視した英語学習」タイプでありそれぞれ異なる。つまり、国際理解教育として導入され、文字学習の導入から、小・中連携へ変化する英語科の設置を中心にカリキュラム開発を行っている。

ここで卒業生が経験したA小学校の英会話学習の特徴についてふれておきたい。第1回目の調査対象者が受けた授業の方式をみれば、20分間のモジュールを週2回実施するという独特な形態で取り組んでいる。また、その指導体制はALT (Assistant Language Teacher), HRT (Homeroom Teacher), JTE (Japanese Teacher of English) およびゲストによるTT (Team-Teaching) の方式をとっている。学習活動としては、低学年ではゲームやリズム遊びを、中学年では簡単な英会話と場面設定を組み合わせ、高学年では実際に外国人とコミュニケーションを図る試みを行っている。年に2～3回行われる国際理解活動は、「英語授業で身につけた英語を生かしてコミュニケーションを図る活動」としてカリキュラムの中に位置づけられている。1年生から4年生まではゲストを招き交流活動を行うが、ゲストを集めるに当たって教員が街頭に出て行って、外国人に声をかけてその場で招く方式を取っている。事前に国を選んだりすることはできない。また、5,6年生のとき、校外で外国人と直接英会話を試みる活動も特徴的である。この活動は校外で外国人に出会える確率が高い地域の特性があって可能な活動である。そこで子どもたちは「本物の外国人とのコミュニケーション」を体験する。子どもたちが外国人に声をかける瞬間、忙しいと断られる場合もある。しかし、対応してくれる外国人の多くは状況を把握し、ゆっくりと話しながら対応している。事前の打ち合わせがあるわけではないので、習ってない表現を耳にするが、身振り手振りを混ぜながら、何とか外国人とのコミュニケーションを取る経験をする。

これらの活動は一見、外国人ゲストを招待して触れ合い、ALTと親しくなるといった交流活動と類似しているが、その根底には「本物の外国人とのコミュニケーション経験」が存在する。A小学校は特に多文化を意識しているわけではないが、対人コミュニケーションの基礎として「Big Voice, Eye Contact, Open Mind」といった非言語的な要素を重視し、カリキュラムの中に目標化しているので、子どもたちは外国人とのコミュニケーションを取るとき基礎になる力を身につける機会を持つことができる。

次に、第2回目の調査対象者の特徴は、週2.5時間の文字学習を含めた英語科のカリキュラムを小学校のとき1～3年間経験したことである。その文字学習は、4年生から文字に触れ、5年生で単語を読んだり書いたりする程度で本格的なものではない。最後に、第3回目の調査対象者の特徴は、週2.5時間の文字学習を含めた英語科カリキュラムによって、本格的な文字学習を開始し、カリキュラム全体からみると、国際理解の位置づけは弱くなり、その分独自に作成した学習教材（テーマブック）を用いた英語科学習を経験し、小・中連携カリキュラムも5～6年間経験している。

ただ、「本物の外国人とのコミュニケーション」活動が小・中連携カリキュラムにより中学校でも継続的に行われ、小・中学校にかけて系統性のある外国人との交流活動を経験している。

こうした変化にもかかわらず、研究開発学校の指定を受けた当初からこれまで一貫して国際理解教育として「外国人との直接交流」を重視しており、9年間にわたって行われてきたこの活動の効果が注目される。

3. 分析と考察

3-1. 英語学習の側面にみられる影響

まず、〈図1〉は中学校1年生に進級した当初、英語の授業を難しいと感じたか、その程度を尋ねた結果を示したものである。ここにみる通り、全体的には調査Ⅲに進むほどすべての項目で困難さを感じなくなっており、ここに文字学習を導入し本格的な英語学習を行ってきた成果が表れている。特に、「テスト」と「長文の読解」に適応しやすくなっていることが分かる。さらに、「会話」に関わる項目の中では、「聞き取り」が最も困難さを感じなくなった項目（18.1%）である。文字学習の導入の効果が、「聞き取り」力の改善に表れている。

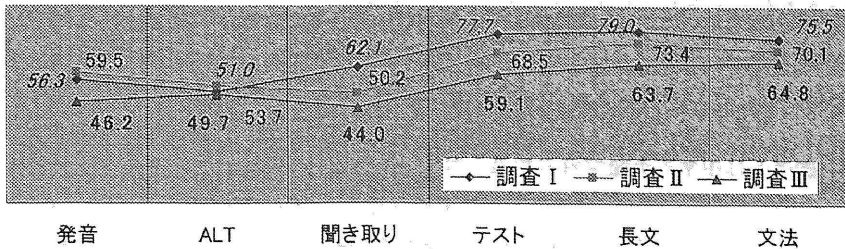


図1：中学英語初期に感じた困難度－調査別

注) 数値は、4段階質問中、「とても難しい」+「わりと難しい」の百分比。
ALTとは「ALTとのやりとり」、長文とは「長文の読解」。

しかし、3回の調査を通してみると、「ALT とのやりとり」に難しさを感じる割合は、それほど変わらない。A小学校の外国語カリキュラムが教科化されても、「外国人との直接交流」活動は導入初期から同じ内容で行われてきた。ただ、文字学習の要素が強化されながらカリキュラムの中でのその比重のかけ方が弱くなっただけである。これは英語のスキル部分の強化でALT とのやりとりが向上するわけではないことを示している。ALT とのやりとりには、「外国人とのコミュニケーション能力」が内包されており、他の項目に比べてカリキュラムの効果が現れにくいからであろう。これらの点から、英語と関連づけて異文化学習を行うとき、コミュニケーション力の育成をカリキュラムの基礎に位置づける必要があることが分かる。

次に、「小学校で経験した英会話が中学校の英語学習に役立ったか否か」を尋ねたところ、調査Ⅰでは43.2%、調査Ⅱでは55.8%、調査Ⅲでは67.0%が肯定的に評価した。文字学習を取り入れた英語科カリキュラムの効果であると思われる。ただし、男女別の有用感の差異を調べてみると、調査順に男子は32.8%⇒48.9%⇒62.4%であり、女子は53.3%⇒61.6%⇒71.3%である。全体的には男子より女子の方が有用性の評価が高い傾向がみられる。さらに、調査ごとの男女差も第1回目の調査では、20.5%、第3回目の調査では8.8%に縮減して、男子の有用性の評価が大幅に高くなっている。これは、国際理解を重視した英会話カリキュラムより、小・中連携を重視した英語カリキュラムの方が男子には効果が高いことを示唆する。一方、4件法の回答の結果、「まったく役立ってない」の割合を男女の順にみると、調査Ⅰでは31.4%、16.9%、調査Ⅱでは28.1%、13.0%、調査Ⅲでは11.8%、

8.9%となっており、女子の方が有用性の評価が高い傾向がみられる。ただ、調査Ⅲでは男子の否定的な評価も低くなり、その男女差もほとんどない。小・中連携の英語科カリキュラムの効果は英語学習に否定的な生徒層でも確かめることができる。

〈図2〉は中学校英語学習の意識を尋ねた項目のうち、「外国人との交流」と関わる項目の「とてもそう思う」と「まあそう思う」の回答率を示したものである。

〈図1〉でみられるように中学校に入学した当初には難しく感じたALTとのやりとりが、調査2、調査3では、中学校の英語授業を受けることで図2の①でみられるように「ALT先生に対するにがて意識」が低くなっていることが分かる。調査Ⅰでは51.0%から58.6%にALTに対するにがて意識が高くなっている。これは、中学校の英語との連携を図るカリキュラムの効果であると考えられる。第2回目の調査対象者は中学校で1年間、第3回目の調査対象者たちは、継続して校外に出て外国人に声をかける「本物の外国人とのコミュニケーション」を経験する。A中学校では小・中連携の英語カリキュラムを試み、A小学校で行ってきた外国人との直接交流も中学校で積極的に取り入れ、外国人との交流機会を確保した結果、英語を使う活動を好む生徒たちが増えている。第2回目の調査では、「外国人との交流不足」を感じる生徒たちの割合が56.3%だったのが、第3回目では43.8%に低くなっている。これは、中学校での連続的な異文化学習の重要性を示唆する。

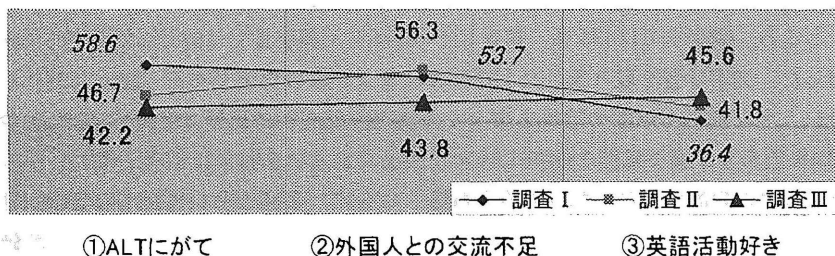


図2：中学校英語学習への意識傾向の差異 — 調査別 —

注) 数値は百分率。①は「ALTの先生と英語で話すのは、にがてだ」、②は「外国人との交流がないので、話す機会がない」、③は「英語で話したり、英語を使って活動するのは好き」。

3-2. 外国人との直接交流の効果

次は、外国人との交流を通して、どのような効果が期待できるのか、また、英語学習にはどのような影響を与えているのかを、調査Ⅱ、調査Ⅲの比較、さらに調査Ⅲのコース別に比較検討する。ここでコース別とは、小・中学校の連携を考慮したカリキュラムにおいてA中学校が設けた英語の水準別クラスのことである。それは、中学校2年から適用されるもので、基礎コース（69名）では、教科書を中心とした基礎的な英語学習が中心となっており、発展コース（30名）では外国人との会話を重視した授業が行われる。年に2回行われるコース選びは、成績別ではなく本人の希望によるものであり、選んだコースが合わない場合は2週間以内ならコースを変えることができる。実際英語の成績が81点以上の生徒の約6割が「発展コース」を選んでいる。また、A中学校の発展コース全体32名の中、30人がA小学校の出身である。

卒業生の回顧的な評価による外国人との直接交流と会話の効果は、調査Ⅱと調査Ⅲを比較してみると、調査Ⅲの方が全体的な有効感はある程度高く、50%以上の有用感を感じる項目が多い。〈表4〉をみるかぎり、「英語学習への動機づけ、コミュニケーションの基礎、発信力、物怖じしない態度」を身につける点で有効であ

表4：小学校英語学習の回顧的評価－調査Ⅱと調査Ⅲ、コースの比較－

	調査Ⅱ	調査Ⅲ	発展コース (調査Ⅲ)
①自分の英語が通じてうれしかった	77.3	77.2	86.6
②外国人に通じる発音の難しさ	74.5	76.7	76.7
③分かり合うためには、英語の勉強が必要	72.7	71.1	83.3
④マナーに気をつけるようになった	70.8	70.1	90.0
⑤外国人に会っても恥ずかしくならなくなった	60.3	55.6	90.0
⑥日本文化を伝えることの大切さ	67.2	56.7	76.7
⑦英語で話す内容の工夫	44.3	53.9	66.7
⑧声のトーン、イントネーションを意識	44.4	51.3	66.7
⑨日本人と違う行動をとる理由を考える	42.9	49.0	60.0
⑩新しい表現を試してみる	32.5	39.4	60.0
⑪交流した人の国を調べたことがある	30.4	39.2	56.7

注) 数値は4段階質問の中、「とてもそう思う」、「まあそう思う」の割合。①, ②, ⑦, ⑧, ⑩は、「外国人との直接会話」、その他は「外国人との交流」と関わる項目である。黒く塗ってある部分は、50%以上の数値。

る。ただ、交流した人の国について調べたり、深く考えてみるといった発展的な学習の段階までには到っていない。その理由としては、彼らが小学校で経験した英語科のカリキュラムの影響が考えられる。すなわち、幅広い異文化学習を促す働きかけはあまりなかったからであろう。しかし、調査Ⅲのコース別では、全体的に50%以上の高い有用感を感じていて、その順位にも違いがみられる。彼らは「外国人との交流」に関わる項目（④、⑤）に一番高い有用感を感じている。さらに、新しい表現を試してみたり（⑩）、交流した人の国を調べる（⑪）などの発展的な学習の段階に達している。

次に、カリキュラムの違いが異文化意識にどのような影響を及ぼすのか、異文化への意識傾向を分析してみた。4件法中「とてもそう思う」と「まあそう思う」の回答率を中心にみると、「外国人に英語で話しかけられたら、英語で話そうとする」というコミュニケーションへの積極性を尋ねる項目は、調査順に50.9%、59.1%、64.4%であり、調査を重ねるほどその回答率が高くなり英語の重要性も高く評価されている。ただし他の異文化学習の重要性についての意識は低く、「英米文化偏重」の傾向が明確に表れている。例えば、「将来学ぶ外国語は英語のみでいい」の回答率は、調査順に37.5%、39.9%、44.3%であり、「外国人と友人になるなら、英語圏の人がいい」の回答率は、調査順に48.3%、60.8%、73.2%である。その傾向は多様な異文化への興味を尋ねる項目にも表れている。「いろいろな国の思考様式を学ぶのは大切だ」の回答率は、調査順に69.9%、55.6%、58.9%である。全体的にみると、国際理解の一環の英語カリキュラムを経験した生徒たちが質的に高い異文化意識を持っていることが分かる。A小学校が「外国人との直接交流」を中心とする異文化学習を継続して行ってきたことを考えると、カリキュラム上の異文化学習の位置づけが生徒たちの異文化意識の特徴に何らかの影響を与えていることを示唆する。

さらに、異文化意識に関わる各項目を性別でクロス分析にかけてみると、調査Ⅱと調査Ⅲの結果に差異がみられた。〈表5〉は、異文化意識を尋ねた結果、男女差が10%以上みられる項目である。すなわち、異文化への許容度、異文化への興味・関心、他の外国語への関心、及び学習意欲の項目で男子より女子の方が肯定的である。英語科カリキュラムは異文化意識においても性別の差異を生み出すようである。A小学校の卒業生が経験した異文化学習は、「校外で外国人と直接英会話する」、「外国人ゲストを招待して触れ合う」、「ALTと仲良くなる」といった活

表5：異文化意識に表れた男女差－調査Ⅱと調査Ⅲの比較－

	調査Ⅱ		調査Ⅲ	
	男子	女子	男子	女子
①英語以外のことばに興味がある	35.9	64.3	46.2	73.3
②外国人と話している人を見るとあこがれる	56.1	77.4	46.2	77.3
③学校で英語以外の外国語も学んだ方がいい	28.0	48.9	43.0	56.5
④外国人が転校してきたらすぐに話しかける	32.8	53.1	36.6	51.5
⑤家で外国人をホームステイさせてみたい	9.6	29.0	10.8	26.7
⑥もっといろいろな国の人々と交流してみたい	41.7	60.3	38.8	65.3
⑦世界の人々の生活やものの考え方を理解したい	57.6	69.2	58.1	81.2
⑧いろいろな国の文化を学ぶことは大切だ	50.7	61.0	79.0	89.1

注) 数値は百分比。黒く塗った部分は、割合が50%以上のもの。

動が主な内容であり、3回のわたる調査対象者が学んだ内容はそれほど変わらない。ただし、英語科に変わることでその比重の置き方が弱くなっている。カリキュラム上での異文化学習の位置づけが、異文化意識の男女差を生み出す一因にもなっている。

次に、生徒たちが外国人とコミュニケーションする際に、どんな行動で接することを重視するかを尋ねた結果によれば、英語の技能を含む4つの項目のうちから、生徒が選んだ項目は、順に①間違えることを気にせず怖がらずに自信をもって話すこと、②相手の目をみながら笑顔で、必要なら身振りもいれて話すこと、③自分が伝えたいことを整理して話すこと、④単語や文法の知識を知って、正しく発音することであった。3回の調査とも同じ傾向がみられる。言語的な要因より、非言語的ならびに情意的な要因を重要視している。逆に単語をたくさん知っていること、文法がわかることなどの言語的な要素は最下位であった。この結果から生徒の多くが非言語的表現の意味を外国人とのコミュニケーションの基礎として重視していることが分かる。子どもたちが小学校のカリキュラムの中でALTや外国人と接した経験、直接外国人と英語で会話をする経験をもったことによって、外国人に対して「物怖じしない」態度を示し、非言語的表現の重要性を実感したのであろう。A小学校の卒業生が経験した学習活動は、握手や手をつなぐなどの身体的接触と、校外で外国人に声をかける体験などの内容が外国人とのコミュニケーションの基礎につながっている。これこそ今回の小学校学習指導要領の改訂で示されている「外国語活動」の「コミュニケーション能力の素地」に当たる部

分であろう。この本物の異文化体験によるコミュニケーション活動が、結果的に異文化意識を高める要因になっていると考えられる。それはカリキュラムの中で異文化の比重が変わってきても、一定の効果が期待できることは注目すべきことである。このことは英語学習と「外国人との直接体験」を中心とする異文化学習とを組み合わせたカリキュラムの必要性を示唆している。

3-3. 異文化学習と英語学習の関係

英語学習と異文化学習の関連性を調べるために、調査Ⅱと調査Ⅲで生徒たちに「楽しいと感じる」英語授業の特徴を尋ねてみると、英語学習と異文化学習の一定の関連性が明らかになった。〈表6〉によれば、生徒たちは「英語のゲーム」、「教科書を利用した授業」を望んでいることがわかる。そこで、性別にクロス分析をかけてみると、〈表6〉のような性別差がみられた。全体に男子より女子の方が「偏りない」授業に満足度を示している。特に、④異文化学習と③英語で会話をする授業の場合、男女差がかなりみられる。その差を調査順に示すと、「異文化学習」の場合、12.8%、19.1%の満足度の差異がみられる。「英語で会話をする授業」の場合、15.9%、20.4%の差がみられる。男子の場合、小学校英語の有用感の評価が女子より低い傾向がみられ、異文化意識と英語の授業の感じ方にもこれほどの差が生じている点は深刻な問題である。一般に「語学は女子が得意」といっても、カリキュラムの違いに関係なく、継続的に男女差がみられる点は注意を要し、このように異文化への関心が低くなる原因を探る必要がある。男子生徒にとって小学校英語は、ゲームや外国人との接触を楽しむ時間に過ぎなかったのだろうか。

次に、調査Ⅱで「英語の勉強をするなら何を中心にしたいか」を尋ねた結果、

表6：英語授業への満足度—調査Ⅱと調査Ⅲ，男女別，コース別比較—

	調査Ⅱ	調査Ⅲ	調査Ⅱ		調査Ⅲ			
			男	女	男	女	基礎	発展
①教科書やプリント	65.5	71.9	60.4	69.8	64.9	78.2	66.7	70.0
②英語のゲーム	69.0	71.4	68.4	69.8	67.1	75.2	64.2	70.4
③英語で話せたとき	55.2	64.6	47.5	63.4	53.9	74.3	60.8	70.0
④外国の話を聞く	48.6	52.4	42.4	55.2	42.3	61.4	37.7	80.0
⑤ALTの授業	47.4	52.1	43.9	50.7	49.5	54.5	37.5	73.3

注) 数値は「とてもそう思う」、「まあそう思う」の割合

「実際外国人との会話」が64.5%、「教科書中心」が20.4%、「資格取得の勉強」が15.0%である。小学校からの経験を生かした会話中心の学習を望んでいることがわかる。調査Ⅲでも「中心としたい勉強」の順は同じであるが、その割合は順に48.6%、28.6%、22.7%で、「外国人との会話」中心の学習を望む割合が15.9%減っている。この割合は、男女別、成績別にみてもそれほど差はみられなかったが、調査Ⅲの「コース」別にみると差異がみられる。例えば、「基礎コース」の場合、「外国人との会話」中心と「教科書中心」の勉強を望んでいる割合が約40%で同じであるが、「発展コース」の場合、「外国人との会話」中心が63.3%、「教科書中心」が10%で、大きな差が生じた。すなわち、「基礎コース」の場合、教科書と外国人との会話に同程度の好感度を示すのに対し、「発展コース」の場合、教科書中心ではない授業を望んでいることが分かる。それは、〈表6〉の英語授業への満足度の結果にも表れている。「発展コース」の生徒たちは、異文化への興味が高く、ALTの授業に積極的に取り組んでいることが分かる。特に、異文化学習に最も高い割合（80%）を示している点をみれば、異文化への関心は英語学習への関心を促していることが推察される。小学校英語カリキュラムにおける異文化学習の位置づけは異文化意識の質に影響を与え、異文化学習が英語学習への意欲を間接的に高める要因になっている。

4. 結論

以上の分析結果は、研究開発学校一校のみの卒業生を対象にした事例研究であるため一般化は難しいけれども、3回にわたる調査により小学校英語と関わる異文化学習による教育効果の一部を見出すことができる。その一つに、小学校英語と関わる異文化学習、特に外国人と直接交流する体験が、異文化間コミュニケーション能力の基礎になる力を身につけてさせており、生徒たちの異文化意識と外国語学習の情意的な部分に影響を与えている。また、女子の異文化意識を高める効果も高い。今後、「英語学習への動機づけ、コミュニケーションの基礎、発信力、物怖じしない態度」といった影響を、どのように継続的にカリキュラムの中で目標化し、評価していくかを考えなければならない。二つに、カリキュラム上における異文化学習の位置づけとその連続性が、生徒たちの異文化意識の傾向に影響を与えていることである。ここでも女子の異文化関心を高める効果が高い。小・中学校の連続的な単元構成が男女差を低くし、中学校英語学習へ適応する潜

在的な要因になっていることを考えると、中学校でも異文化学習を継続的にカリキュラムの中に位置づけるべきである。

本研究の結果は、これからの小学校英語カリキュラム開発において、異文化学習をベースに位置づけ、具体的に目標化していくことが重要であり、その際、異文化学習の内容、カリキュラムの中での位置づけ、及び小・中学校での連続性を考慮する必要があることが示唆された。

〈注〉

- (1) 3回にわたる調査対象者の学年をみると、第1回目、第2回目は1年から3年までであるが、第3回目は1,2年生のみである。本研究では、学年別の分析はほとんど行っていない。また、全体に、第1回目、第2回目の分析対象者を1,2年のみで数値を出しても、同じ傾向がみられるので、第1回目、第2回目の分析対象者は、1年から3年まで含めて分析を行う。

〈引用文献〉

- 白畑知彦 (2007) 「言語習得からみた小中連携」『小学校英語と中学校英語を結ぶ』松川禮子, 大下邦幸編著, 高陵社書店, 64~74頁
- バトラー後藤裕子 (2005) 『日本の小学校英語を考える アジアの視点からの検証と提言』三省堂, 189頁
- Byram, M. 1997. *Teaching and assessing intercultural communicative competence*. London: Multilingual Matters
- Moran, P. R. 2001. *Teaching culture: perspectives in practice*. Boston: Heinle & Heinle Pub

An Empirical Study on the Effect of Intercultural Learning through Primary School English

Hyun-Sook KIM

This study was conducted to suggest the desirable form of intercultural learning in primary school English curriculums by surveying the graduates of A Primary School who are currently taking higher curriculums to trace and analyze the results of intercultural learning in the past three times.

Asking the question as to why Japan introduced foreign language conversation in primary schools' "Period for Integrated Study" as a part of international understanding education in 2002, this study chose a school where it is possible to examine the effect of "direct interaction with foreigners" as a part of intercultural learning and surveyed its graduates for the past three times. To clarify the influence of "direct interaction with foreigners" and importance of intercultural learning in the curriculums on students' English learning and intercultural awareness, the graduates of A Primary School were traced and surveyed for an analysis.

As a result, it was found that intercultural learning in primary school English curriculums, especially direct interaction with foreigners, builds foundation for students' intercultural communication competence and influences students' intercultural awareness and an emotional part of foreign language learning. The importance and composition of intercultural learning in the curriculums also influenced students' intercultural awareness. However, there was a significant difference in the degree of effect as it was more influential on girls. Considering that intercultural learning is a potential motivation to primary students' desire to learn English in middle school, it would be necessary to clarify the reason why it has less influence on boys and apply the results to improving middle school English curriculums.